

# 阪神・淡路大震災からの復旧・復興 — 教訓を踏まえて —

1995 (平成7) 年1月17日に阪神・淡路地域を襲った兵庫県南部地震は、大きな破壊力をもって多くの命と財産を奪い、甚大な被害をもたらしました。人々は自分の生活を立て直すため、互いに協力し、復興の道のりを歩んできました。ここでは、震災の教訓を踏まえながら行政の取り組みについて考えてみましょう。

## 直後

震災直後、警察や消防は、建物の倒壊・火災などが発生している被災地で人々の救助にあたりました。しかし、被害が広範囲に及んでいたため、すぐに被災地の救助に向かうことができない地域もありました。そのため、発災直後の人命救助や初期の消火活動には、近隣の住民の協力が大きな役割を果たしました。

その後、日頃からの地域のつながりや防災訓練の重要性が見直され、地域や学校などが連携した実践的な防災訓練が実施されています。

## 1か月後

ライフラインの1日も早い復旧に向けた各業界の取り組みにより、電気は約1週間、電話は約2週間、ガス・水道は約3か月で復旧し、鉄道や道路も3か月～1年半で復旧することができました。また、輸送のための交通ルートの確保ができたことから、よりいっそう、復旧が進むようになりました。

その後、東日本大震災でも、阪神・淡路大震災での経験を生かし、主要幹線道路は迅速な復旧工事によって、震災後1週間程度で通行可能となり、被災地での本格的な救助活動を早急に開始することができるようになりました。

## 1年後

阪神・淡路大震災による県下の被災地域において発生した災害廃棄物は、約2,000万tで、これは当時の兵庫県の約8年分の廃棄物に相当する分量でした。

近畿圏では関係府県及び市町村が連携し、廃棄物で海を埋め立て、人工島を造成するフェニックス計画により、災害廃棄物の処理が進められました。

その後、災害廃棄物の処理については、埋立処分地の確保が困難な市町村も多いことから、災害時に備えて各府県及び市町村が連携強化を図り、広域処分場を確保するなどの対策が進められています。

## 地震発生直後



(写真提供 神戸新聞社)

## 2～3週間後



## 1か月後



(写真提供 神戸新聞社)

## 1年後



(写真提供 神戸新聞社)



## 直後

### ○避難所の開設・運営

阪神・淡路大震災では、学校などが避難所となり、ピーク時には約1,200か所の避難所に約32万人が避難しました。避難所の7割は当日に開設されましたが、被害の大きかった地域では、避難所担当職員への到着が間に合わず、地域住民が自ら避難所の開設・運営にあたりました。また、高校生も地域住民とともに避難所の運営に協力するなど、積極的に自分ができるボランティア活動に取り組みました。

地域住民が緊急時に避難所に入ることができなかった経験から、避難所の鍵を地域の住民リーダーに配布したり、緊急時には避難所のフェンスの一部を壊して入ることができるようにした取り組みなども進められています。



(写真提供 神戸新聞社)

## 半年後



(写真提供 人と防災未来センター)

## 半年後

### ○応急仮設住宅の設置

応急仮設住宅は、都道府県知事が必要と認めた場合、災害の発生の日から20日以内に着工され、貸与期間は完成の日から2年以内とされています。

阪神・淡路大震災では、震災発生の3日後から応急仮設住宅の建設が行われ、建設戸数48,300戸、ピーク時(1995〔平成7〕年11月15日)には46,617戸の入居がありました。一方で、阪神・淡路大震災では入居者が本来の居住地に関係なく割り振られたことからコミュニティが分断・消滅してしまい、高齢者を中心に孤独死の問題が発生しました。新潟県中越地震以降は元の居住地ごとにまとめて入居できるような配慮も行われ、ボランティアによるコミュニティづくりの支援も積極的に実施されています。

## 数年後



(写真提供 神戸新聞社)

## 数年後

### ○災害復興公営住宅の供給

阪神・淡路大震災では復興公営住宅が約42,000戸供給されました。また、2005(平成17)年9月から兵庫県独自の制度として「兵庫県住宅再建共済制度(フェニックス共済)」を開始し、住宅再建支援に向けた取り組みを開始しました。

一方、阪神・淡路大震災では自宅を再建できない被災者や、住み慣れた街から離れた公営住宅にしか住まいを確保できない被災者が多く発生しました。そのため、被災者の生活再建を支援するため、国では、被災者自身の自助努力による生活再建を支援する仕組みである被災者生活再建支援制度を整え、住み慣れた「まち」の再建にも取り組んでいます。

### (参考) 東日本大震災では

東日本大震災では、地震と津波により膨大な量の災害廃棄物が発生しています。被災地全体では約2,260万tを超える災害廃棄物が発生しているものと推計されています。

甚大な被害を受けた多くの被災市町村では、災害廃棄物の処理を最大限に進めていますが、市町村内処理のみでは困難であるだけでなく、放射性物質によって汚染された廃棄物の処理は、技術的知識や見識などが必要となることからさらに困難となっています。